

情報サービス

【要約】

- 情報サービス業界は足許厳しい状況にあるが、景況感の改善に伴う情報化投資の増加を背景に、徐々に回復基調へ。
- 2003 年度上期は前年比 ▲2.2%のマイナス成長に終わったが、下期単独ではプラス成長へ転換、通期でも横這いしないしは若干のプラス成長を予想。2004 年度は、企業収益の更なる改善を通じた情報化投資の本格化により、3%程度の成長を見込む。
- 2003 年の中間決算時点では、従来からの官公庁向けに加え、製造業・流通業・医薬関連向け業務が比較的好調。業界内では不採算案件により大きく収益を悪化させる企業も散見されており、プロジェクトマネジメントの巧拙が収益を大きく左右する状況と言える。
- 日銀短観によると、一部業種に偏りはあるもののソフトウェア投資総額は昨年比増加する見込。2003 年度通期で投資額が減る業種でも、その多くは下期投資予想を上方修正しており、2004 年度以降の投資意欲の更なる拡大が待たれる。

・産業の動き

1. 足許は依然厳しいが、景況感の改善を受けつつ徐々に回復基調へ

足許は、3 四半期連続のマイナス成長

経済産業省の特定サービス動態統計によれば、情報サービス業界の事業環境は 2002 年夏以降から急速に悪化し、直近では 3 四半期連続でマイナス成長となる等、依然厳しい状況が続いている(【図表 12-1】)。この背景には、金融・通信分野の大型案件一巡やユーザーの情報化投資抑制姿勢に起因する需要減少に加え、Sier(情報サービス事業者)同士の競争激化によるサービス価格の下落も大きく影響しているものと考えられる。この結果、2003 年度上期の市場全体の伸び率は前年度比 ▲2.2%となった。

業務別では、「受注ソフトウェア」や「計算事務等情報処理」の低迷、ユーザーのコスト削減に結びつき易い「システム等管理運営受託(アウトソーシング)」が堅調という昨年来の構図に、大きな変化は見られない(【図表 12-2】)。

一部に明るい兆しも

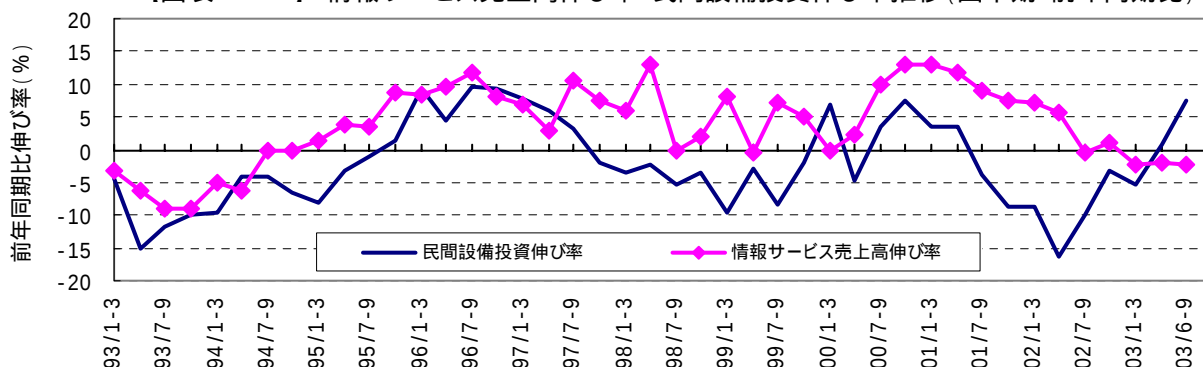
情報化関連投資は景気遅行性(一般的には半年から 1 年程度)が強く、足許の景況感改善が直ぐに反映されにくい。経済産業省データ上の 10 月の各業務別売上高が全てプラスに転じる等、明るい兆しが出始めている。もっとも 10 月期は 4~5 月に続く閑散期の為、運輸関連における特需の影響が強く反

映したという要因がある面も否定できないが、一方で情報サービス業DI値も7年ぶりに2四半期連続で改善(【図表12-3】)してきており、今後の売上拡大を示唆する兆しが認められる。

下期はプラス成長へ

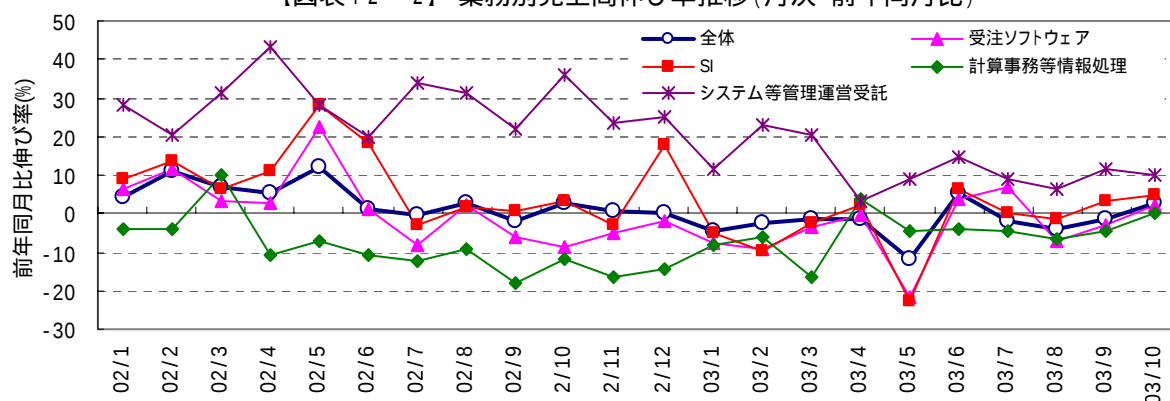
2003年度下期については、情報化投資が徐々に活発化し、上期から先送りしてきた投資案件も具体化される中、プラスに転じるものと予想。通期ベースでは横這い、ないしは若干のプラスを確保するのではないかと予想する。

【図表12-1】 情報サービス売上高伸び率・民間設備投資伸び率推移(四半期・前年同期比)



(出所)経済産業省「特定サービス動態統計」、内閣府資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

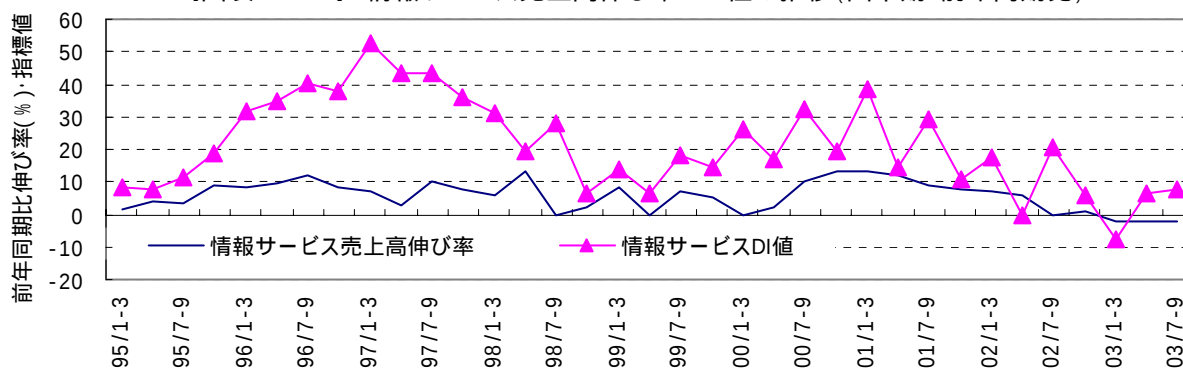
【図表12-2】 業務別売上高伸び率推移(月次・前年同月比)



(出所)経済産業省「特定サービス動態統計」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注)SIは受注ソフトウェアの内部項目

【図表12-3】 情報サービス売上高伸び率・DI値の推移(四半期・前年同期比)



(出所)経済産業省「特定サービス動態統計」よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注)DI値(ディフュージョン・インデックス) = 先行売上増予想企業 - 先行売上減企業で表示

2. 2004 年度は情報化投資の本格化を受け、更なる成長軌道へ

プラス成長となる
も、以前のような
高成長はもはや
望めない

2004 年度の情報サービス市場は、業績改善を背景とした情報化投資の活発化により、プラス成長が見込まれる。期待される分野は、VoIP (IP ネットワーク上で音声を送信する技術) 関連投資やアウトソーシングといった情報コスト削減効果の高い投資分野や、中堅製造業における ERP (基幹業務システム)・CRM (顧客管理システム) 導入、公共分野における自治体合併、マイグレーションビジネス (メインフレームからオープン系システムへの移行) 等を中心に注目が集まると思われる。但し、ユーザーサイドの情報化投資効果 (ROIT) 意識の高まりや過当競争を背景とするサービス価格低下により、IT バブル期の様な急成長はもはや望めない時代になっており、通年の成長率は 3% 程度と予想する。

. 企業業績

プロジェクトマネ
ジメント能力が収
益を左右する状
況

業界全体が低迷し、2003 年度中間期は減収となった企業が多く、特に各企業の金融分野やハード部門は不振が続いた。一方で、従来から好調であった官公庁分野やアウトソーシング・パッケージ関連業務に加え、製造業・流通業・医薬関連分野が好調に推移したという傾向も見られる。各企業とも競争激化による個別案件の小口化や収益性低下が進行しており、プロジェクトマネジメント能力の巧拙が業績全体に大きな影響を与えかねない状況にあると認識される。

【図表 12 - 4】 主要事業者の業績動向 (連結ベース)

事業者	2003年度中間期						通期			
	売上高 (億円)	前年同期比 伸び率	営業利益 (億円)	前年同期比 伸び率	経常利益 (億円)	前年同期比 伸び率	予想売上高 (億円)	前年実績比 伸び率	予想経常利 益(億円)	前年実績比 伸び率
NTTデータ	3,573.35	▲ 5.7%	238.82	▲ 10.4%	194.86	▲ 13.0%	8,400.00	0.9%	530.00	12.0%
大塚商会	1,790.41	5.3%	57.74	▲ 3.4%	57.45	▲ 3.1%	3,450.00	6.4%	88.50	14.0%
C S K	1,704.10	2.8%	107.09	10.5%	120.75	58.4%	3,800.00	6.3%	260.00	58.9%
日本ユニシス	1,367.20	▲ 0.2%	11.41	▲ 61.6%	21.11	▲ 33.2%	3,240.00	4.9%	98.00	8.7%
伊藤忠テクノサイエンス	1,164.69	▲ 5.9%	62.72	58.6%	60.36	79.5%	2,805.00	▲ 2.8%	178.00	8.5%
野村総合研究所	1,133.09	▲ 0.4%	121.06	▲ 8.1%	124.49	▲ 6.6%	2,450.00	5.3%	284.00	2.8%
富士通サポートアンドサービス	1,037.35	4.6%	37.06	▲ 20.2%	28.94	▲ 25.4%	2,320.00	5.1%	96.00	▲ 3.0%
日立ソフトウェアエンジニアリング	1,012.99	▲ 4.0%	60.10	▲ 11.1%	67.62	0.7%	2,180.00	0.1%	136.00	6.1%
TIS	800.25	0.9%	53.12	16.4%	54.49	19.2%	1,665.00	1.2%	124.00	15.7%
富士通ビジネスシステム	773.73	▲ 0.6%	8.98	16.3%	4.16	71.9%	1,720.00	0.7%	29.00	45.7%
日立情報システムズ	772.65	▲ 4.4%	44.19	0.2%	46.18	1.3%	1,640.00	0.0%	98.50	0.0%
富士ソフトABC	690.80	8.2%	53.36	20.3%	53.96	24.1%	1,416.00	6.4%	107.50	15.5%
新日鉄ソリューションズ	645.74	▲ 6.1%	36.59	▲ 32.8%	36.91	▲ 32.3%	1,475.00	▲ 3.7%	120.00	▲ 0.7%
NECソフト	541.65	7.9%	36.00	▲ 33.1%	29.96	▲ 37.6%	1,200.00	5.7%	78.00	▲ 17.8%
インテック	488.16	▲ 2.6%	26.50	▲ 9.9%	17.10	0.2%	1,085.00	0.4%	45.00	▲ 4.5%
NECシステムテクノロジー	384.40	-	43.44	-	40.74	-	787.00	11.0%	88.00	17.5%
トランスコスモス	381.65	11.8%	9.07	-	10.79	-	725.00	2.0%	28.00	-
住商情報システム	373.95	5.2%	37.35	▲ 6.1%	38.09	▲ 5.4%	800.00	7.9%	100.00	3.0%
電通国際情報サービス	320.37	▲ 6.2%	▲ 7.23	-	0.22	-	730.00	3.1%	20.00	-
シーエーシー	251.38	49.1%	17.20	88.4%	15.51	79.1%	465.00	24.3%	25.50	12.7%
CRCソリューションズ	250.12	2.6%	13.50	13.5%	14.34	10.9%	542.00	2.2%	40.00	3.5%
ソラン	242.30	▲ 2.9%	3.01	▲ 60.4%	3.54	▲ 54.1%	540.00	2.4%	25.00	▲ 9.9%
オービック	206.64	2.3%	55.69	10.9%	61.99	11.8%	430.00	7.2%	125.00	9.8%
シーイーシー	202.43	▲ 1.3%	12.87	▲ 28.6%	13.75	▲ 28.5%	420.00	1.5%	28.00	▲ 28.1%

(出所) 各社決算資料よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

トピックス ~ 業種別 IT 投資動向 (日銀短観ソフトウェア投資動向を踏まえて)

日銀短観(12月調査)のソフトウェア投資動向分析を通じ、業種別の IT 投資動向について俯瞰してみる。

1. ソフトウェア投資概要

投資マインドの強まりを示唆する内容

12月調査時点における全産業ベースでの2003年度ソフトウェア投資計画は、前年比4.3%増の3兆6,066億円で、年間の投資計画額としては過去最高を記録(【図表12-5】)。9月調査時点より0.2%上方修正され、2003年度になってからは、6月・9月調査と共に3回連続で上方修正されている点も注目されるところ。尚、製造業については、9月下旬以降の円高の進行にも拘らず、中堅製造企業における強い投資意欲の伸びを背景に、全規模ベースでも0.9%の上方修正。上期の落ち込みが大きかった為に、通年投資計画の数字自体は前年度比減少(▲0.8%)となっているものの、下期以降の投資マインドの強い回復感を示唆する内容と言える。

【図表12-5】 企業のソフトウェア投資 (前年度比伸び率及び9月調査比修正率)

(単位:%)

12月		2002年度(実績)			2003年度(計画)						
			上期	下期	通期	(修正率)	上期	(修正率)	下期	(修正率)	投資計画(億円)
全規模合計	製造業	▲ 5.8	1.8	▲ 11.5	▲ 0.8	(0.9)	▲ 2.0	(▲ 4.0)	0.2	(5.5)	9,357
	非製造業	1.3	▲ 2.5	4.7	6.2	(0.0)	1.9	(▲ 3.9)	9.8	(3.2)	26,710
	全産業	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	4.3	(0.2)	0.8	(▲ 3.9)	7.2	(3.8)	36,066
大企業	製造業	▲ 7.8	▲ 2.3	▲ 12.0	▲ 2.9	(1.3)	▲ 1.9	(▲ 3.0)	▲ 3.7	(5.3)	7,670
	非製造業	10.6	▲ 1.1	20.6	1.3	(▲ 4.2)	1.1	(▲ 8.9)	1.5	(▲ 0.6)	11,369
	全産業	2.2	▲ 1.6	5.2	▲ 0.4	(▲ 2.1)	▲ 0.2	(▲ 6.4)	▲ 0.6	(1.6)	19,039
中堅企業	製造業	5.3	16.3	▲ 2.3	18.8	(4.7)	17.5	(▲ 1.6)	19.9	(10.5)	967
	非製造業	▲ 4.5	▲ 1.9	▲ 6.9	8.8	(2.1)	1.9	(▲ 1.2)	15.0	(4.9)	11,939
	全産業	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 6.6	9.5	(2.3)	3.0	(▲ 1.2)	15.4	(5.3)	12,906
中小企業	製造業	7.0	39.2	▲ 16.0	▲ 0.2	(▲ 6.9)	▲ 21.0	(▲ 16.3)	24.6	(1.7)	720
	非製造業	▲ 6.9	▲ 8.9	▲ 4.9	15.3	(8.0)	4.3	(3.4)	25.7	(12.0)	3,401
	全産業	▲ 4.4	▲ 1.6	▲ 7.1	12.3	(5.1)	▲ 1.1	(▲ 0.6)	25.5	(10.0)	4,121

(出所) 日銀短観よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注) 修正率は9月調査との比較

(注) 金融機関を除く

2. 業種別動向

投資額増加業種数は減少しているが、投資意欲の強まりを示す内容に

2003年度は、サービス業等ソフトウェア投資金額の大きい業種が、前年より大きく改善した影響から、全体の投資額が増加する計画となっており、実際に投資がプラスとなる業種数は2002年度比減少している(【図表12-6】)。しかし、通期ベースで前年度比マイナスになっている業種でも、殆どが下期計画を9月から上方修正しており、投資意欲の強まりが読み取れる内容。更に、電気機械・卸売・通信等のソフトウェア投資金額の比較的大きな業種において下期の投資計画がプラスになっており、情報サービス業界の収支改善に大きく貢献していくものと考えられる。

【図表12-6】業種別ソフトウェア投資（前年度比伸び率及び9月調査比修正率）

03年度 通期順位	業種	2002年度(実績)			2003年度(計画)						2003年度 投資計画(億円)
		上期	下期	▲	通期	(修正率)	上期	(修正率)	下期	(修正率)	
1	造船・重機	19.2	58.1	▲ 1.7	34.7	(36.5)	55.5	(52.8)	16.8	(21.6)	175
2	食料品	2.2	5.5	▲ 0.1	32.1	(1.6)	37.2	(▲10.2)	28.5	(12.8)	729
3	小売	6.5	7.5	5.7	30.0	(▲8.2)	12.1	(▲17.2)	46.0	(▲0.8)	1,448
4	電気・ガス	35.9	81.9	18.1	29.2	(▲0.1)	▲ 7.5	(▲26.1)	51.2	(14.8)	355
5	サービス	5.9	▲ 15.4	28.7	27.9	(12.8)	24.0	(15.6)	30.7	(11.0)	7,039
6	金属製品	3.9	33.0	▲ 9.6	24.1	(7.6)	18.3	(▲12.0)	28.0	(25.4)	191
7	非鉄金属	▲ 32.3	▲ 26.3	▲ 34.9	24.0	(38.7)	114.7	(81.8)	▲ 19.6	(6.4)	72
8	鉄鋼	▲ 2.6	2.9	▲ 7.4	17.4	(▲3.4)	23.4	(▲1.2)	11.6	(▲5.7)	255
9	自動車	18.2	16.4	19.3	9.1	(4.9)	6.1	(▲6.5)	10.8	(12.7)	672
10	その他製造業	1.1	32.9	▲ 22.1	8.5	(8.2)	▲ 9.1	(12.6)	30.3	(4.6)	751
11	リース	▲ 6.7	▲ 5.0	▲ 8.0	4.7	(2.7)	4.4	(▲0.4)	4.9	(5.7)	9,526
12	その他輸送用機器	▲ 4.6	▲ 49.8	86.6	3.1	(▲6.9)	4.6	(▲30.6)	2.3	(14.9)	30
13	建設	4.3	1.9	6.3	▲ 0.5	(6.0)	9.1	(2.5)	▲ 8.1	(9.6)	627
14	電気機械	▲ 19.2	▲ 13.9	▲ 23.6	▲ 1.6	(▲0.5)	▲ 6.3	(▲3.8)	2.8	(2.6)	4,224
15	一般機械	2.5	▲ 7.0	11.1	▲ 2.9	(1.2)	12.4	(▲2.0)	▲ 14.6	(4.7)	564
16	精密機械	8.8	17.9	▲ 1.9	▲ 5.0	(▲8.8)	▲ 36.2	(▲30.4)	38.8	(14.3)	180
17	木材・木製品	15.3	15.4	15.2	▲ 6.1	(▲18.6)	32.8	(▲21.1)	▲ 29.4	(▲15.5)	32
18	卸売	12.4	33.2	▲ 1.9	▲ 7.1	(▲10.6)	▲ 15.2	(▲22.3)	0.5	(1.3)	2,607
19	通信	▲ 14.0	▲ 23.4	▲ 4.0	▲ 8.1	(▲13.1)	▲ 21.1	(▲12.6)	2.9	(▲13.4)	3,147
20	その他非製造業	194.5	▲ 26.9	1501.6	▲ 9.0	(159.3)	229.5	(219.5)	▲ 71.0	(66.5)	11
21	運輸	45.0	65.0	34.8	▲ 12.0	(▲9.6)	3.6	(▲18.4)	▲ 21.8	(▲0.8)	1,670
22	紙・パルプ	101.6	183.8	57.8	▲ 14.4	(34.6)	▲ 17.5	(10.1)	▲ 11.5	(67.9)	108
23	石油・石炭製品	65.2	58.0	71.4	▲ 16.0	(▲1.5)	▲ 10.8	(21.3)	▲ 20.0	(▲15.5)	197
24	窯業・土石製品	6.1	68.0	▲ 21.1	▲ 16.6	(▲1.6)	▲ 18.8	(▲12.5)	▲ 14.4	(10.5)	150
25	繊維	78.8	196.1	18.5	▲ 22.3	(3.4)	▲ 35.7	(▲0.1)	▲ 5.2	(6.7)	120
26	化学	6.2	18.1	▲ 1.1	▲ 24.1	(▲7.2)	▲ 7.9	(▲16.4)	▲ 35.9	(4.7)	904
27	不動産	68.4	101.1	35.9	▲ 27.5	(▲1.2)	▲ 41.5	(▲9.2)	▲ 6.7	(7.5)	279
全産業		▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	4.3	(0.2)	0.8	(▲3.9)	7.2	(3.8)	36,066
製造業		▲ 5.8	1.8	▲ 11.5	▲ 0.8	(0.9)	▲ 2.0	(▲4.0)	0.2	(5.5)	9,357
	素材業種	14.3	33.5	2.5	▲ 16.2	(▲2.1)	▲ 5.9	(▲6.8)	▲ 24.6	(3.1)	1,839
	加工業種	▲ 10.5	▲ 4.7	▲ 15.1	3.9	(1.7)	▲ 0.9	(▲3.2)	8.1	(6.1)	7,517
非製造業		1.3	▲ 2.5	4.7	6.2	(0.0)	1.9	(▲3.9)	9.8	(3.2)	26,710

(出所)日銀短観よりみずほコーポレート銀行産業調査部作成

(注)修正率は9月調査との比較

(注)金融機関を除く

3:業種別 IT 投資関連トピックス

従来の IT 投資は、コスト削減指向型の案件が多く見られる傾向にあったが、次第にコアコンピタンス強化の為に IT 投資という流れが強まりつつあるように見受けられる。特に、下記に挙げた各産業分野においてはそういった傾向が強く、IT 投資の更なる拡大が期待できよう。

製造業全体

既にグローバル展開している企業も多く、国際競争力強化を狙ったシステムのグローバル対応がキーワードの一つとなり、中国拠点を中心とする海外拠点への投資が今後増えてこよう。また、国内においても、トヨタ自動車の 2,000 億円規模の情報システム投資や基幹システム全面見直しの発表に代表され

	るように、ERP(基幹業務システム)・CRM(顧客管理システム)関連投資は今後も堅調に推移すると思われる。
食品業界	食品業界(製造)では、CRM・SCM(サプライチェーンマネジメントシステム)・SFA(販売支援システム)導入による経営効率化の動きが顕著になってきている状況。それに加え、食品履歴情報を消費者に提供可能にするトレーサビリティシステム構築の動きも徐々に活発化する等、今後も堅調な IT 投資需要が見込まれる。
製薬業界	製薬業界(日銀短観上の業種は化学)も事業環境の変化により、情報化投資拡大の可能性がある業種の一つ。新薬の承認・申請作業において、国際統一基準(CTD)の電子化仕様(eCTD)が定められ、この規格に準拠する必要性が出てくる等、グローバル化ニーズが顕在化しつつある。更に、ゲノム創薬対応といった製薬業務そのものに加え、MR(医薬情報担当者)サポートや申請業務効率化等の事務面においても、IT 活用の局面が増えてこよう。
小売(流通)業界	大規模チェーン店の店舗増効果や SCM 導入による経営効率化に向けた活発な動きを背景に、小売(流通)業界における足許の情報化投資状況は良好。今後も Web - EDI や IC タグといった IT 投資案件が数多く存在する業界であり、特に IC タグの普及如何では、投資額が飛躍的に増加する可能性を秘めている。
卸売業界	卸売業界も、情報システムの高度化に基づく他社との差別化が重要な企業戦略となっている業界。足許は、個人消費低迷の影響から情報化投資に対しては慎重な姿勢を取っているが、ERP に加え、商流や物流の分析結果を顧客へ還元可能にするシステムにも、積極的な IT 投資が必要とされている状況にある。今後は小売業界と共に、改正消費税法対応に伴うシステム更新需要も想定されており、IT 投資が増加してくることが予想される。

(情報通信チーム 高里 良紀)
yoshinori.takasato@mizuho-cb.co.jp